

令和元年度 記者懇談会（第1回）の記録

日 時 平成31年4月24日（水）午後1時30分

場 所 水道庁舎4階 会議室

記者数 6人

同席者 飯川副市長、若山副市長、総務部長、企画財政部長、健康福祉部長

次 第 1 次期総合戦略の策定について

2 小児がん等の治療により免疫を失った子への任意接種費用助成について

3 農林水産省「平成31年度農村漁村交付事業」による定住促進に向けたICT利活用実証事業について

4 平成31年度工事発注計画について

5 その他



次期総合戦略の策定について

説明内容

(市長)

まず、現行の人口ビジョンと総合戦略ですが、人口ビジョンは、人口の推移や現状の分析を通じ、今後、市が目指すべき将来展望を提示し、総合戦略の策定に資するものであり、2060年までの人口の見通しを示しているものです。

また、総合戦略は、人口ビジョンの実現に向けた、平成27年度からの5年間の施策の方向を提示する戦略となっており、市ではこれまで、ICT環境をはじめとする当市の強みや優位性を最大限生かしながら、地方創生という目標に向かって、多くの人に「岩見沢に住んでみたい、住み続けたい」と思ってもらえるような選ばれるまちを目指し、あらゆる施策をバランスよく総動員して取り組んでまいりました。

本年度は、地方創生の深化に向けてさらなる取り組みを進めるため、現行の総合戦略の総仕上げを図るとともに、その成果や課題、要因などについても詳細に分析し、それらを反映しながら、次期総合戦略の策定を進めることとしています。

次に、次期総合戦略の策定体制とスケジュールですが、策定体制は、私を本部長とする部長級の会議である「地方創生推進本部」が主体となります。進捗状況の検証作業などについては、課長級の「作業部会」や、関係部局の職員で構成する「組織横断型課題対策チーム」が担う形となります。

また、市議会や外部有識者会議、パブリックコメントなどにより、各方面からの意見を聴取しながら策定を進めたいと考えています。

スケジュールについては、国の動向なども踏まえながら、夏に向けて現行戦略の検証と次期戦略の骨格を作成し、その後、予算編成作業とも並行しながら具体的な事業を盛り込んだ戦略の素案を策定し、年度内の成案化を目指すこととしています。

質疑応答

(北海道新聞)

次期戦略では、人口減対策や地域経済の活性化などに対して、どのようなアプローチをお考えですか。

(市長)

目標が人口減少の克服と地域経済の活性化であることは変わらないと考えています。

また、視点という意味では、いくつか検討しなければならない要素があると思っています。

6月頃に国が次の総合戦略の基本方針を公表し、年内には国としての総合戦略が策定され、これと連動しながら岩見沢は策定を進めます。

もともとの国の長期ビジョンでは「2060年に1億人程度の人口を維持する」ことを大きな目標としていたかと思いますが、新しい推計では2060年の国の総人口は9,300万人くらいとなり、目標値と推計値が違います。

こういったことを踏まえると、「人口政策だけで総合戦略を総括する」というよりは「人口が少ない中でも成長できる」といったような「成長」という視点が必要になってくるのではないのでしょうか。私自身はこのように考えています。

今後、職員といろいろ議論し、検証結果を踏まえながら、一定の積極戦略は必要ですが、調整戦略の中の積極戦略、例えば、サービスを高度化していく、効率的な行財政運営をさらに進めて行くなど、このような視点はより強くなっていくのではないかと思います。

小児がん等の治療により免疫を失った子への任意接種費用助成について

説明内容

(市長)

小児がん等の治療で行う骨髄移植等により免疫が失われ、乳幼児期に受けた、予防接種の効果が期待できないと医師に判断された20歳未満の市民に対して、市の独自施策として、予防接種の再接種に係る費用の助成制度を新たに始めることとしました。

対象となる方は、本年4月1日以降に予防接種の再接種を受けた方で、助成額は、市が医師会と契約している単価を上限に、予防接種にかかった費用を助成します。

助成額は最高で約25万円になります。この助成により、小児がん等の子どもを支える家庭の経済的負担を支援するとともに、その子どもの感染症予防を図り、安心して子育てが出来る環境づくりを進めてまいります。

質疑応答

(北海道新聞)

この助成制度の対象者数はどのくらいを見込んでいますか。

(市長)

現在、把握している小児がんのお子さんは3人です。

この中で免疫治療を受けたお子さんは1人で、この方が予防接種を希望すれば、その費用は市で全額負担します。

(北海道新聞)

現在、想定している対象者は1人ということですが、広い意味で言えば、この助成制度は、従来から岩見沢に住んでいる人、またはこれから岩見沢に転入する人への支援という位置付けになるのでしょうか。

(市長)

実は、北海道新聞の記事（注：平成 31 年 4 月 12 日朝刊）で、この予防接種のことを初めて知りました。ですから、今年度の予算編成でこのような助成を想定していませんでした。

その後、対象者の把握などにより、既存の予算の範囲内で十分対応できるという判断に至りましたので、平成 31 年 4 月 1 日から実施することにしました。

免疫治療を受けられる病院には、岩見沢市で対象になる人がいましたら、その人に対して周知を行っていただきますし、市のホームページやその他の機会でも制度の周知を図っていきたいと思います。

経済的な負担軽減とともに、安心して子育てできる環境の構築または一助と考えています。

農林水産省「平成 31 年度農村漁村交付事業」による定住促進に向けた ICT 利活用実証事業について

説明内容

(市長)

今回の農林水産省による公募では「スマート定住条件強化型」として、ICT の活用による農村政策の新しい展開を目的にモデル地区を募集したものです。

公募段階では 10 地区としておりましたが、最終的には全国で 13 地区、道内では当市を含め 4 地区が選定されたものであります。

この事業の公募に当たりましては、地域農業の持続性確保を基本課題に、ICT を活用した生活面での対応に関する取り組みについて、自治体を中心に、JA や民間企業が連携する地域協議会を組織し、実施する形態となっています。

岩見沢市が提案した事業の実施に当たりましては、JA いわみざわ、空知信用金庫、北海道大学、関係団体などと連携するものであり、今回の選定を受け正式に協議会を立ち上げる予定です。

この事業では、地域農業の持続性確保に向け、「農業の成長産業化」と「農村地域の生活環境の快適化」を目指し、地域特性である ICT 環境を用いながらさまざまな利活用の実証を進めることとし、その取り組みを「ネットワーク環境」と「生活環境」、「経済環境」という 3 つのテーマに区分しています。

「ネットワーク環境」として、農地におけるネットワークの最適化に関する活用実証などを予定しています。

「生活環境」として、買い物や移動手段に関するサービスの実証、北大 COI と進める「セルフヘルスケア」機能の自宅での利用実証、災害非常時における新たな発電機能などの市民生活の安心安全に関する検証などを予定しています。

「経済環境」として、スマート農業の社会実装に加え、農産物の消費拡大など付加価値向上に向けた取り組みや農村地域への在宅就業（テレワーク）の普及に向けた検証などを予定しています。

なお、生活面での対応強化など、農地への定住促進を目的とする事業の趣旨からも、さまざまな分野での分析や実証評価が重要となるものと考えています。

協議会を構成する関係団体等との連携のもと、効果が確認できたサービスについては、他の地域への普及展開を視野に入れながら先行的に取り組んでまいりたいと考えています。

質疑応答

なし

平成 31 年度工事発注計画について

説明内容

(市長)

全国的な月例経済報告では「緩やかに回復」、また、北海道の経済動向においても、全体的に「緩やかに持ち直している」とされており、岩見沢市の経済情勢におきましても、緩やかな回復基調にあると認識しているところです。

このような状況を踏まえた中で、本市は、地域経済を支え、活性化を図るとともに、地域の雇用対策といった観点からも、市民生活の基盤を支える公共事業に係る予算を積極的に確保しました。

そこで、今年度発注を予定する工事費は、一般会計、特別会計、企業会計を合わせて、約 63 億 9,100 万円となっています。

その内訳でございますが、一般会計では約 46 億 8,200 万円、特別会計では、約 1 億 3,000 万円、企業会計では約 10 億 800 万円、前年度予算の繰越分が約 5 億 7,100 万円となっており、平成 30 年度の 84 億 6,200 万円と比較して 20 億 7,100 万円、24.5%の減少となっています。

主な新規事業として、仮称：栗沢文化交流施設の新築に約 3.7 億円、新庁舎の改築関連に約 2.5 億円、旧中央小学校の解体に約 1.7 億円といった新たな工事を予定しており、市民の安全・安心な暮らしや、子ども・子育て支援の充実に加え、地域経済の活性化に取り組んでまいります。

次に、上半期の工事発注率について。

今年度も、地域経済の活性化の観点から、できる限り早期の発注に努めてまいりたいと考えています。

上半期の 4 月から 9 月までの工事の発注計画は、発注予定額で総額 約 61 億 6,800 万円、件数は 146 件、発注率 96.5%を目標にしています。

この発注率は、平成 30 年度の目標値 98.7%と比較すると 2.2 ポイントの減ではありますが、引き続き 90%を超える高い発注率を目標として、市民生活の基盤を支える意味からも、工事の早期実施を通じて地域経済への波及効果が発揮されるよう、この数値を可能な限り達成することによって、雇用・景気対策に努めていく方針です。

質疑応答

なし

その他

質疑応答

(プレス空知)

統一地方選として、岩見沢市では、知事選・道議選、そして市議選が行われました。市議選では投票率が伸び悩んだようですが、統一地方選をどのように受け止めましたか。

また、これから市議会とどのような関係を築き、これから市政をどのように運営していくのか、改めてお聞かせください。

(市長)

まず、投票率について。

市議選では51.19%。補欠選挙でない市議選としては、過去最低の投票率でした。当然のことながら、選挙管理委員会では周知など投票率の向上に努めてきたところですが、向上に至らない結果となりました。

今後、岩見沢市としては、投票率の向上に向けた投票しやすい環境づくりなど、選挙管理委員会と連携しながら取り組みたいと思っています。

また、市議会との関係について。

今年度は、総合戦略の最終年度であり、これまでの成果を検証して次につなげるという大事な年度です。どの自治体にも共通するこれからの課題は、人口減少の克服や地域経済の活性化です。

このような状況においては、執行機関としての役割、あるいは議会としての役割をそれぞれ果たしながら市政を進めるため、市議会と議論を深めていきたいと考えているところです。

(北海道新聞)

障がい者国際芸術文化祭が文化庁事業として不採択となったことをどのように受け止めましたか。また、この事業・イベントをどのような想いで取り組みますか。

(市長)

アール・ブリュットは、障がいのある方の芸術作品というだけでなく、広くまちづくりに与える波及効果などいろいろな意味を含んだものと私は認識しています。

これまで過去 3 回、関係者のご支援をいただきながら、アール・ブリュットのフォーラム実施してきましたが、今年はそのレベルアップを図り、今回は「障がい者国際芸術文化祭」として、文化庁への申請も含めて、事業に取り組むことにしました。

今年度の予算編成の中でいろいろ議論をしたのですが、この事業が採択されるか未知数であるということを踏まえ、もし採択されなかったとしても別の財源を見つけるなどして取り組んでいこうと準備をしてきました。

今年度は、フォーラムあるいは作品の展示だけではなく、舞台芸術などにも枠を広げて、アール・ブリュットの可能性、良さ、素晴らしさを知っていただけるような取り組みにしていきたいと思っています。

当初の目標は、こういったことをしっかりやっていくということですから、財源として文化庁の予算はつきませんでした。関係者の関心は高まってきていると思いますので、次の展開を目指したいと考えています。

(注) 記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。(作成：岩見沢市秘書課広報係)